

令和4年度

事業報告書

－ 在宅医療・介護連携推進事業 －

－ 在宅医療に関する市民向け相談窓口業務 －

一般社団法人徳島市医師会

徳島市在宅医療支援センター

【在宅医療・介護連携推進事業】

ア 現状分析・課題抽出・施策立案（計画）

（ア）地域の医療・介護の資源の把握

①徳島市内の医療・介護資源の整理

【取り組み内容】

令和4年度現在の徳島市内に現存する医療・介護資源を把握、整理するとともに、月毎の増減推移を調べ、今後の取り組みへ反映させる。

【成果や課題等】

昨年度より、医療機関や介護施設・事業所の現存数について月毎に把握、整理した。新たに開設された事業所等を把握し、地域資源情報の更新や研修案内の送付へ役立てることが出来た。

参考資料①

②地域資源情報一覧の運用及び情報更新

【取り組み内容】

歯科や薬局、訪問介護等の医療・介護事業所の情報を一覧表にし、ホームページへの掲載や紙媒体による配布を通じて、医療・介護従事者及び地域住民へ正確な情報を提供する。

【成果や課題等】

今年度は、掲載内容の全面更新を行い、新たに57箇所の医院・事業所を掲載した。地域住民や専門職に対し、紙媒体の配布及びホームページ上への掲載として情報提供を継続した。ホームページ（徳島市地域資源情報一覧ページ）には1760件のアクセスがあった。紙媒体の配布数は1811冊となり、去年に比べ444冊増加した。増加した背景に、コロナ禍ながらも日常生活が戻りつつあり配布数等の増加につながったと考えられる。また、徳島市医療機関ガイドマップも冊子の配布及びホームページへの掲載を継続し、ホームページ（医療機関ガイドマップページ）には101件のアクセスがあった。

【地域資源情報一覧掲載件数】	
歯科医院	119件
薬局	136件
居宅介護支援事業所	106件
訪問看護ステーション	41件
訪問介護事業所	108件
通所介護	69件
地域密着型通所介護	23件
認知症対応型通所介護	8件
短期入所生活介護	28件
短期入所療養介護	24件
通所リハビリテーション	39件
小規模多機能型居宅介護	10件
看護小規模多機能型居宅介護	2件



参考資料②

【医療機関ガイドマップ掲載件数】	
診療所	221件
病院	46件

（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

①多職種連携会議の開催

【取り組み内容】

在宅医療に関わる多職種（医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・ケアマネジャー等13職種）が一堂に会し、在宅医療を整備する上での課題とその解決策、地域へ還元した取り組みの評価等について協議する場として開催する。

【成果や課題等】

令和4年度はZoomによるweb会議にて開催した。満岡先生より『多職種で行うACPの実際について』と題しご講演いただき、寺嶋先生より日本版ACPについての情報提供をいただいた。ACPの内容を多職種間で情報共有する手段や、浮かび上がる課題についてより深く議論した。次年度、ACPについて更に掘り下げて考えるため研修会の開催を検討する。



参考資料③

②三師会在宅連携委員会の開催

【取り組み内容】

三師会主催により、各会員ならびに多職種の在宅医療に関する資質の向上と標準化を目的として開催する。

【成果や課題等】

Zoomを活用したweb会議を開催した。それぞれの今年度の事業予定と、コロナ禍における課題などについて報告があった。三師会主催多職種のための在宅医療研修会の開催についても、概要を確認し、議題について話し合った。今後も定期的で開催し、徳島市の在宅医療を支える体制づくりを構築していく。



参考資料④

③在宅医療に関する各種アンケートの実施

【取り組み内容】

各専門職や実際に在宅医療と介護を受けている患者及び家族に対してアンケートを実施し、医療と介護に関する率直な意見を把握することで、今後の取り組みに反映させる。

【成果や課題等】

専門職を対象に実施したアンケート結果では、職種によってはよく連携が取れているとの回答がある一方で、違う職種からは「コロナ禍で、情報交換の場が少なくなっている」「多職種の人と会う機会が少ない」等の意見も寄せられ職種毎に偏りがあると感じた。患者を対象とした受け手側アンケートでは、患者本人やその家族11名より回答があり、「連携はよくできていると思う」等の好意的意見が多く、サービス受け手側の意見としては概ね医療・介護連携はできているものと考えている。引き続き、定期的にアンケートを実施し現状把握に務める。

参考資料⑤

(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

①徳島あんしんタッグの開催

【取り組み内容】

徳島市オリジナルの地域包括ケアシステムの構築を目指し、徳島市医師会と行政がタッグを組んで在宅医療の整備に取り組むための意見交換の場として定期的で開催する。

【成果や課題等】

今年度は7月に開催した。行政側から人事異動の説明があった後、在宅医療支援センターより昨年度の在宅医療・介護連携推進事業報告及び収支決算について報告した。また、昨年度徳島県地域医療介護総合確保基金事業については、小児在宅医療提供体制構築支援事業報告及び令和4年度事業計画案について説明した。小児在宅医療への取り組みは令和4年度が最終年度であるが、徳島県からは医療的ケア児への取り組みが法律で定められているため来年度以降も継続して取り組む必要があることを確認した。



参考資料⑥

②在宅療養支援診療所24時間ネットワークの運用と

連携訪問看護ステーションとの連携

【取り組み内容】

在宅医療をシームレスに提供できる体制を継続するため、在宅医師同士が副主治医となるネットワークを運用し、医師の負担軽減を図るとともに、訪問看護ステーションとの連携により24時間対応可能な体制を整備する。また、円滑な運用推進を目的に連携会議を開催する。



【成果や課題等】

今年度新たに1名の先生が加入され、R5.3.31現在29カ所の医療機関と27カ所の訪問看護ステーションが連携している。登録医師と訪問看護ステーションとの連携会議をwebにて開催し、現在の取り組み状況やTIZI-NET実績アンケート結果について報告。コロナ禍における現在の課題等について意見交換を行った。在宅療養支援診療所24時間ネットワークでは、毎月当番表を作成し、登録医師の輪番による副主治医制がセーフティーネットとして機能していると考えている。

参考資料⑦

③24mini(カンファレンス)の運用

【取り組み内容】

在宅療養支援診療所24時間ネットワークの機能強化を目的に小グループ化（4名の医師が参加）でモデル運用し、メーリングリストや年2回のカンファレンスの開催を通じて情報共有を図る。

【成果や課題等】

今年度もコロナ禍によりカンファレンスの開催は見送ったが、週毎に交代する副主治医制は継続して実施した。メーリングリストを通じて随時情報交換を行う等、副主治医としての往診実績はなかったが、連携としては有用であった。次年度以降も引き続き24miniネットワーク体制を継続していく。

参考資料⑧

④在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)の運用と後方支援病院ネットワーク(BBN)との連携

【取り組み内容】

在宅医療を希望しつつも在宅主治医が見つからない方に在宅主治医を紹介する在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)を運用。また、TIZI-NET登録医から在宅療養が困難となった患者の入院要請を円滑に行える後方支援病院ネットワーク(BBN)と連携を図り、より良い在宅医療体制の運用を目的として連携会議を開催する。



【成果や課題等】

昨年度開催できなかったTIZI-NETとBBNの連携会議をwebにて開催した。昨年度行ったアンケート結果について報告後、コロナ禍での問題点や疑問点等の意見交換を行った。また、今年度新たに運用開始した周辺サポートネットワーク(眼科)について報告した。今年度TIZI-NETの利用実績はなかったが、今後も適宜在宅主治医を紹介できるよう運用を継続する。

参考資料⑨

⑤在宅医療周辺サポートネットワークの運用

【取り組み内容】

在宅医師等からの他科往診依頼に対応すべく、往診可能な専門医でネットワークを構築し、総合的に在宅医療が提供できる体制を構築する。

【成果や課題等】

今年度より新たに6名の眼科医師による眼科ネットワークを構築し、令和4年11月より運用を開始した。今年度利用実績は5件となり、皮膚科2件、泌尿器科2件、眼科1件であった。今後もTIZI-NET登録医師への広報活動を行い、より実績件数が増やせるよう体制づくりに取り組んでいく。

参考資料⑩

⑥四国四市医師会在宅部会web会議

【取り組み内容】

四国の県庁所在地における在宅医療の整備状況について情報共有を図り、取り組み状況を互いに還元することにより、より良い取り組みを行うための意見交換の場として開催。



【成果や課題等】

今年度は、「現在、在宅医療に対して積極的に取り組んでいること、他市に紹介したいこと」、「在宅医療に取り組む中で行き詰っていること、他市に聞いてみたいこと」について議論した。各市の在宅医療に関する会議の開催状況等について情報交換を行い、現在の課題について話し合った。医療情報連携における新しいSNSツール等について、徳島市医師会からはバイタルリンクの情報提供を行った。各県の取り組み等、把握したことをふまえて、今後の施策へ反映させていく。

参考資料⑪

⑦四国四市在宅医療・介護支援センター職員web会議

【取り組み内容】

四国四市の在宅医療・介護支援センターの職員同士が、実務者レベルでの顔の見える関係を深め、情報交換や相談を行うことで、今後の事業展開への企画立案や問題解決につなげることを目的に開催する。

【成果や課題等】

各センターの活動状況や今後の予定等について情報交換を行った。また、コロナ禍収束後の会議開催方法等、他市に聞いてみたいことをそれぞれに話し合い、アドバイスを出し合った。現在在宅医療として力を入れている事についても情報提供があり、今後施策へ反映していく必要がある。



参考資料⑫

⑧ニコイチ会議の開催(地域包括支援センターと在宅医療支援センターの連携会議)

【取り組み内容】

徳島市地域包括支援センターと徳島市在宅医療支援センターが協働し、医療と介護を一体的に提供できる体制構築を目的に開催する。

【成果や課題等】

それぞれの今年度実施事業の進捗状況や、今後の新たな取り組み等に関する情報交換を行った。包括支援センターからは、権利擁護支援のネットワークの構築、在宅医療支援センターからは在宅医療への参入促進のための新たな研修会や、ネットワークの構築を進めていくことを確認した。



参考資料⑬

⑨在宅医療連携委員会の開催

【取り組み内容】

在宅医療・介護連携推進事業等において、特に医師に関わる取り組みについて意見交換、情報共有を図るため開催する。

【成果や課題等】

今年度もZoomを活用したオンライン会議として開催した。令和3年度在宅医療・介護連携推進事業等報告の後、今年度新たに取り組む予定の内容について話し合った。令和4年度診療報酬改定に伴う、在宅療養移行加算の算定方法について医師会としてどう対応するかを話し合い、他県の状況を確認しながら検討していくこととした。



参考資料⑭

イ 対応策の実施

(ア) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

①医療介護従事者からの相談窓口

【取り組み内容】

地域の医療・介護関係者から、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供を通じて、多職種間の円滑な連携を支援する。

【成果や課題等】

今年度は、診療所医師や訪問看護師等の専門職から延べ437件の相談を受けた。主には多職種連携ICTツール（バイタルリンク）に関することや会議・研修会等の開催に関する相談が多かった。相談方法は電話が主で、過去2年より相談件数は増加したが、コロナ禍前に比べれば減少しているため、広報等が必要であると考えている。

参考資料⑮

(イ) 地域住民への普及啓発

①在宅医療市民公開講座の開催

【取り組み内容】

患者や家族・地域住民等が、在宅での療養が必要になったときに必要なサービスを適切に選択していただけるよう、在宅医療や介護への理解を深める機会として開催する。

【成果や課題等】

今年度は、『何が変わった？コロナ禍の在宅医療』と題し、昨年同様、事前収録の上、ケーブルテレビ放送とYouTube配信を活用して市民へ普及啓発する。コロナ禍において、在宅医療が受けた影響についてテーマ別に医師、訪問看護師より講演を行った。その後、対面形式で質疑応答の時間を設けた。また、新型コロナウイルスが5類へ移行した際に考えられる在宅医療の変化について、徳島県医師会 感染症対策委員長に講演いただいた。令和5年4月より徳島市内でケーブルテレビ放送、同年5月よりYouTube配信を予定している。



参考資料⑥

②webを活用した在宅療養支援診療所及び在宅医療整備への取り組み紹介

【取り組み内容】

年1回在宅療養支援診療所の医療機能・機関情報を更新し、「徳島市医師会在宅医療整備への取り組み」ホームページにて情報を公開。また、在宅医療・介護連携推進事業の取り組みをタイムリーにホームページへ掲載し、地域住民等への情報提供、普及啓発を図る。



【成果や課題等】

在宅療養に関する医療機関情報、在宅医療・介護連携推進事業の取り組み報告等を当センターホームページ上に掲載し、情報提供を行った。

参考資料⑦

③刷新した「とくしま市の在宅医療と介護」パンフレットの配布

【取り組み内容】

地域住民が在宅医療を選択する際や必要なサービスを適切に選択するための情報ツールの一つとして活用していただくことを目的に適宜配布する。

【成果や課題等】

昨年度刷新した。ホームページにも掲載し、ダウンロードも可能となっている。市民や専門職からの在宅医療に関する問い合わせの際にも活用しており、効果的な情報提供ツールの一つとなっていると考える。



参考資料⑧

④YouTubeを活用した在宅医療に関する動画の配信

【取り組み内容】

パソコンやタブレット、スマートフォンから気軽にいつでも在宅医療についての動画が視聴できるよう、YouTubeを活用し、専門職への情報提供や市民への普及啓発に繋げる。



【成果や課題等】

第9回徳島市在宅医療市民公開講座や、バイタルリンクセミナー等のYouTube配信を行った。市民に対しては、在宅医療を知っていただく機会として、また、専門職には、在宅医療に対する新たな知識を習得する手段として、それぞれ効果的であったと感じている。次年度以降も配信を継続して行っていく。

参考資料⑨

⑤キーパーソン3の開催

【取り組み内容】

キーパーソン3（医師・訪問看護師・ケアマネジャー）の連携がより密となるよう、症例検討を通してお互いの距離感を掴み、患者を中心に一体となった在宅医療の提供ができることを目的に開催する。

【成果や課題等】

今年度は「特発性間質性肺炎からの新型コロナウイルス感染症」をテーマに、Zoomミーティングブレイクアウトセッション機能を活用し、web研修会を行った。計37名が参加し、うち医師5名、訪問看護師6名、ケアマネジャー18名がグループに分かれて意見交換を行った。三職種それぞれの立場から意見を交わし、顔の見える関係づくりにつなげることができたと考えている。参加者より、コロナ収束後は対面での開催希望との意見が挙がったため、今後の開催方法についても再度検討する必要がある。



参考資料⑳

⑥三師会主催多職種のための在宅医療研修会の開催

【取り組み内容】

三師会員（医師会・歯科医師会・薬剤師会）及び在宅医療に関わる専門職の在宅医療に対する資質の向上と標準化を目的に開催する。

【成果や課題等】

Zoomを活用し、徳島文理大学香川薬学部教授石田志朗先生に、「簡易懸濁法による嚥下困難者への服薬支援」について講演いただいた。薬剤師・訪問看護師・ケアマネジャーを含む98名の専門職から参加があった。簡易懸濁法について、「分かりやすかった」「活用していきたいと感じた」等の声が寄せられた。次年度は医師会が担当として講師を選定する。



参考資料㉑

⑦在宅医療よろず勉強会の開催

【取り組み内容】

医師をはじめ、在宅医療に関わる多職種が、在宅医療制度や診療・介護報酬への知識を深く理解することにより、適正な在宅医療の提供や、在宅医療に参入する医師の増加を図ることを目的に開催する。

【成果や課題等】

今年度は、コロナ禍における診療報酬に焦点をあて、令和4年度診療報酬改定(在宅医療)に関する講演を、ゆうの森 業務サポート室室長 江籠平紀子氏に説明いただいた。「改定内容の要点が抜粋されており分かりやすかった」「実務に直結する詳しい話が聞けて参考になった」などの好評の声が寄せられた。次年度以降も在宅医療に関連する勉強会として継続して開催する。



参考資料㉒

⑧在宅医療ルーキー講座の開催

【取り組み内容】

在宅医療を開始して間もなく、疑問を抱いている医師や、在宅医療に興味がある医師を対象に、「在宅医療のイロハ」を基礎から学べる講座を開催した。

【成果や課題等】

今年度は、①「訪問診療編」②「診療報酬編」の2回に分けて開催した。①訪問診療編においては訪問診療を行っている医師・訪問看護師より講演いただいた。概ね高評価をいただいたものの、24時間対応の体制づくりはハードルが高いとの声がきかれた。②診療報酬編では、ゆうの森 業務サポート室長 江籠平紀子氏にご講演いただき、2回合せて延べ23名の医師と5名の事務職からの参加があった。結果として、参加者の中から新たに1名の医師が在宅療養支援診療所の届出をされた。

参考資料㉓

⑨各種研修会・講演会への参加、来館対応

【取り組み内容】

在宅医療に関連する研修会・講演会に参加し、知識の習得や取り組みへのヒントを得る。また、来館対応を通じて、関係者と意見交換・情報共有を図り、今後の取り組みへの参考とする。

【成果や課題等】

今年度は、在宅医療連合学会など、在宅医療に関する研修会を中心に参加した。参加し得た情報をもとに、今後の施策へ反映していく。

参考資料㉔

【在宅医療相談推進事業】

①地域住民からの在宅医療に関する相談窓口

【取り組み内容】

在宅医療に関する市民向け相談窓口を設置し、在宅医療の利用方法等に関する相談から医療機関や地域資源の情報提供、また、必要に応じて適切な機関へ繋ぐ等のワンストップ窓口機能として関係機関と密に連携を図りながら対応する。

【成果や課題等】

今年度は、地域住民等から124件の相談があり、昨年度と比較して25件減少した。コロナ禍に伴い来館者は少ないまま推移した。一方で、在宅医療を選択する人が増えたことから、訪問診療が可能な医療機関の情報提供に関する問い合わせ等が増加した。昨年度に引き続き、相談件数が減少傾向のため、在宅医療についての相談窓口としての広報活動を継続しつつ、様々な相談に対し適切に対応できるよう職員のスキルアップを図る。

参考資料④

